伊豆市　令和５年度　市民アンケート調査結果概要

資料１

1　調査の概要

本調査は、市の総合戦略及び総合計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

◆実施方法

・調査対象：伊豆市在住の 18 歳以上の市民 2, 000 人
・抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出
・調査方法：郵送配布ー郵送またはＷＥＢ回収
・調査期間：令和５年６月 26 日～７月 14 日

◆回収状況

	令和５年度（調査対象：2, 000 人）		令和４年度（調査対象：1, 500 人）	
	有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
全体	580 人	29. 0%	392 人	26. 1%
郵送回答	397 人	19. 9%	277 人	18. 5%
ＷＥＢ回答	183 人	9. 2%	115 人	7. 7%

2　調査の結果

◆回答者の属性

性　別：「女性」55. 0%、「男性」44. 3%
年　齢：「10～20 歳代」10. 9%、「30 歳代」16. 0%、「40 歳代」17. 4%、「50 歳代」13. 8%、「60 歳代」19. 7%、「70 歳以上」21. 7%
地　区：「修善寺地区」51. 9%、「中伊豆地区」19. 8%、「天城湯ケ島地区」18. 8%、「土肥地区」9. 3%
世　帯：「二世代世帯（親と子）」44. 3%、「夫婦のみ」21. 6%、「ひとり暮らし」21. 0%、「三世代世帯（親と子と孫）」9. 1%、「その他」3. 6%

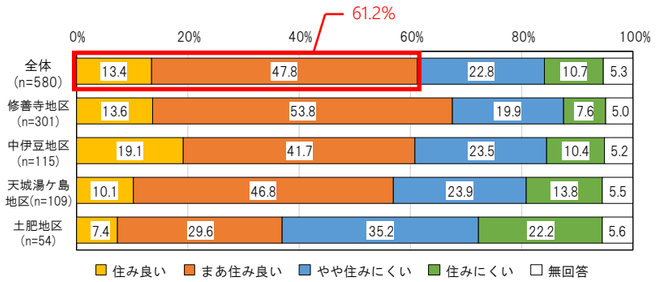
①伊豆市での生活環境について

（１）伊豆市を住み良いと思うか

全体をみると「住み良い」と「まあ住み良い」を合わせた【住み良い】は61.2%となっている。〈R4：62.5%〉
居住地区別でみると【住み良い】の割合が最も低いのは土肥地区37.0%〈R4：54.8%〉となっている。

・令和4年度と比較すると【住み良い】の割合はわずかに減少。
・土肥地区において【住み良い】は、令和4年度と比較すると17.8ポイント減少していることから、特に住民満足度を高める施策が必要と考えられる。

＜（１）伊豆市を住み良いと思うか＞

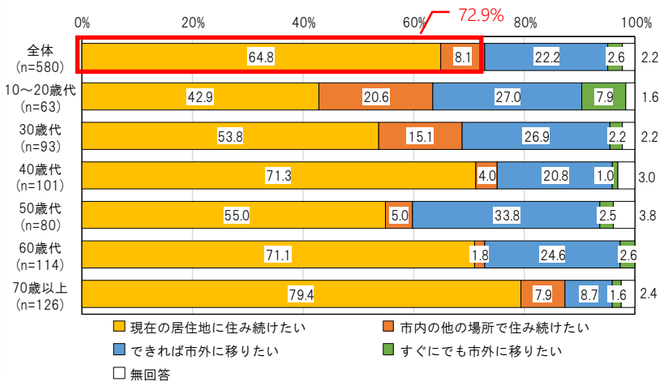


（２）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

全体をみると「現在の居住地に住み続けたい」と「市内の他の場所で住み続けたい」を合わせた【住み続けたい】は72.9%となっている。〈R4：76.0%〉
年代別でみると【住み続けたい】は40歳代・70歳以上、【市外に移りたい】は10～20歳代・30歳代・50歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

・令和4年度と比較すると【住み続けたい】割合が3.1ポイント減少。
・10～20歳代の若年層や、子育て世帯が多い30歳代、子育てが落ち着き始める50歳代を対象とした定住促進施策が求められている。

＜（２）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか＞

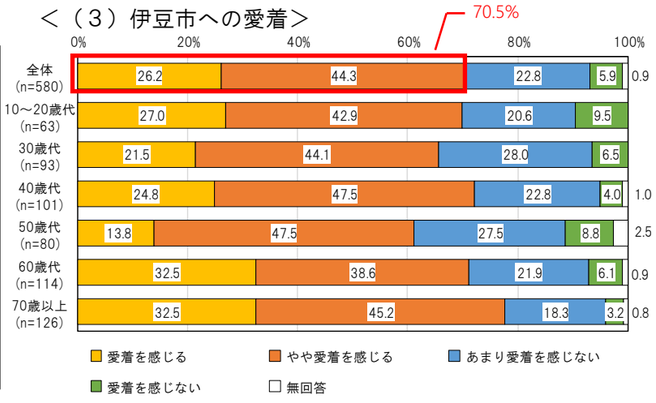


（３）伊豆市への愛着

全体をみると「愛着を感じる」と「やや愛着を感じる」を合わせた【愛着を感じる】は70.5%となっている。〈R4：70.7%〉
年代別でみると【愛着を感じる】は40歳代・60歳代以上において全体の割合を超えて高くなっている。

・令和4年度と比較すると、【愛着を感じる】の割合は横ばい。
・伊豆市に対する「愛着」を更に高めることが、他の地域からの移住や将来の住居として、伊豆市を選ぶ人々の増加にもつながる。

＜（３）伊豆市への愛着＞



（４）まちへの推奨・参加・感謝意欲

“伊豆市への愛着”という曖昧な気持ちをｍＧＡＰ（※1）という手法により客観的に評価

全体をみると、3指標合計は−223 ポイントとなっている。また、「地域推奨度」が-144 ポイントと最も低い数値となっている。伊豆市を知人友人に対し「推奨」する気持ちが高くなる取り組みを行うことで“伊豆市への愛着”が高まり、まちの活力の維持につながる。

算出方法

（ A ＋ B ）× 伊豆市の人口 2.9 万人 ＝ 地域推奨度・地域参加度・地域感謝度

A　マイナス（−）として計算　／　B　プラス（+）として計算

弱い　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　強い

・**地域推奨度**　（ -62. 6 + 12. 8 ）× 2. 9 = -144

伊豆市を知人友人におすすめする気持ちはどの程度ですか。

弱い　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　強い
意欲「5」以下　62.6%　／　「8」以上　12.8%

・**地域参加度**　（ -61. 6 + 15. 4 ）× 2. 9 = -134

伊豆市をよりよくするための活動への参加や行動しようとする気持ちはどの程度ですか。

弱い　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　強い
意欲「5」以下　61.6%　／　「8」以上　15.4%

・**地域感謝度**　（ -26. 6 + 45. 5 ）× 2. 9 = +55

伊豆市をよりよくしようと活動している人に感謝の気持ちを表すとするとどの程度ですか。

弱い　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　強い
意欲「5」以下　26.6%　／　「8」以上　45.5%

（※1）「ｍＧＡＰ（エムギャップ・修正地域参画総量指標）」
東海大学教授の河井さんが提唱する成果指標であり、まちへの推奨・参加・感謝といった“意欲”を測るのが特徴である。

②人口問題について

（1）人口減少への不安

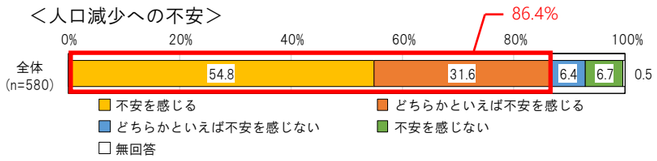
人口減少の不安については「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた【不安を感じる】は86.4%となっている。〈R4:84.9%〉

人口減少している実感については「ある」が80.2%となっている。〈R4:75.5%〉

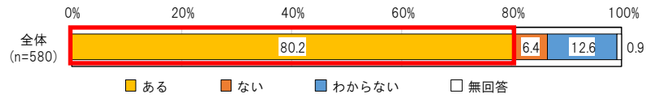
人口減少の対応については「市外からの移住や定住の促進」39.7%〈R4:39.5%〉、「妊娠・出産、子育てへの支援」37.4%〈R4:33.4%〉となっている。

・令和4年度と比較すると、人口減少の不安や実感はわずかに増加。
・令和4年度と比較すると、人口減少の対応については「妊娠・出産、子育てへの支援」が4.0ポイント増加しており、更なる施策の拡充と展開が求められている。

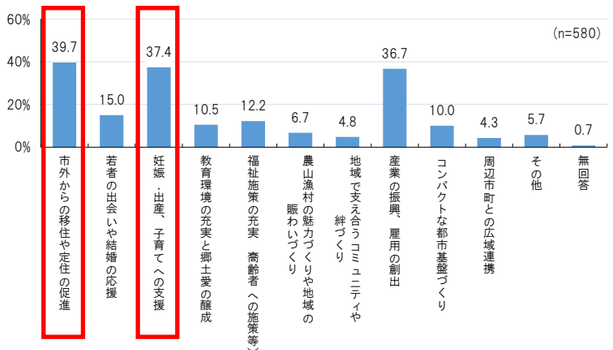
＜人口減少への不安＞



＜人口減少を実感することがあるか＞



＜人口減少対策に伊豆市が取り組むべきこと＞



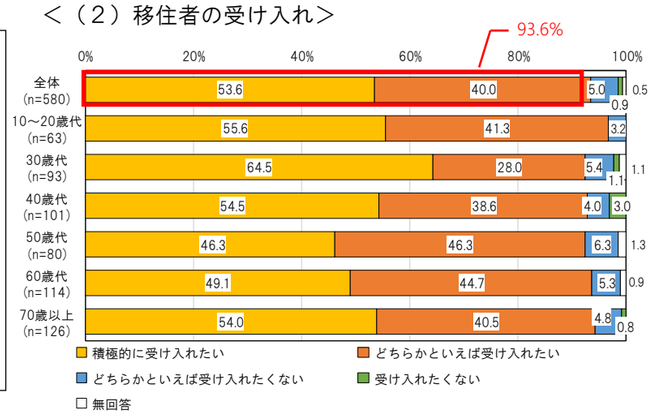
（2）移住者の受け入れ

コロナ禍における伊豆市への移住については「積極的に受け入れたい」と「どちらかといえば受け入れたい」を合わせた【受け入れたい】は93.6%となっている。〈R4:93.9%〉

年代別でみると「積極的に受け入れたい」は10～20歳代・30歳代・40歳代・70歳以上において全体の割合を超えて高くなっている。

・移住者を【受け入れたい】が各年代で9割超となっており、伊豆市全体として移住者の受け入れを歓迎する雰囲気があることがわかる。移住・定住施策の更なる展開が必要である。

＜（2）移住者の受け入れ＞



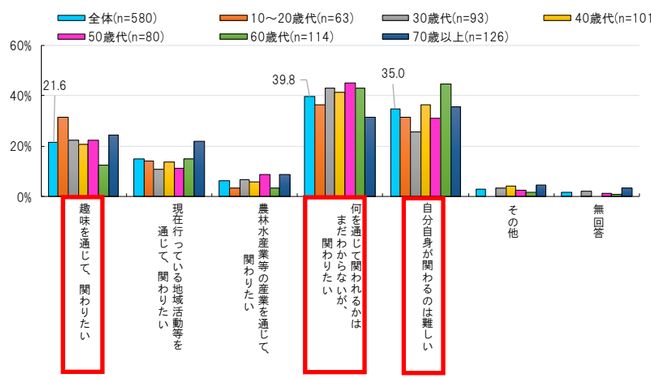
③市政について

（1）関係人口（※2）を増やすための取組への関わり

全体でみると「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」39.8%、「趣味を通じて、関わりたい」21.6%と関心が高くなっている。

・令和4年度と比較すると、「自分自身が関わるのは難しい」の割合は28.6%から35.0%と6.4ポイント増加している。
・「趣味を通じて、関わりたい」は10～20歳代で31.7%と、他の年代と比較して高くなっている。
・50歳代以下は「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」が最も高くなっており、潜在意欲を満たすアプローチが求められる。

＜（1）関係人口を増やすための取組への関わり＞



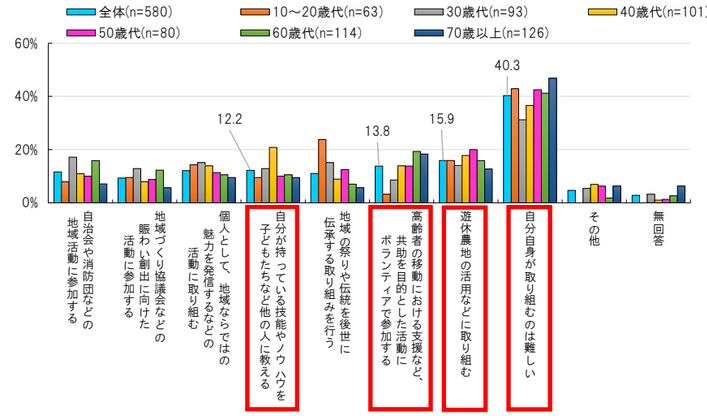
（※2）その地域に移住や定住はしていないが、地域に頻繁に来てくれたり、ふるさと納税や特産品を購入してくれたりなど、様々な形で地域に関わり応援してくれる人たち。

（2）地域のためにできること・してみたいこと

全体でみると「遊休農地の活用などに取り組む」15.9%、「高齢者の移動における支援など、共助を目的とした活動にボランティアで参加する」13.8%、「自分が持っている技能やノウハウを子どもたちなど他の人に教える」12.2%の順に取組への関心が高くなっている。

・令和4年度と比較すると、「自分自身が取り組むのは難しい」の割合が5.6ポイント増加している。
・年代別でみると「地域の祭りや伝統を後世に伝承する取り組みを行う」は10～20歳代で関心が高くなっている一方、伝承する側の高齢層では低く、ミスマッチを解消することで地域への愛着醸成が期待される。

＜（2）地域のためにできること・してみたいこと＞



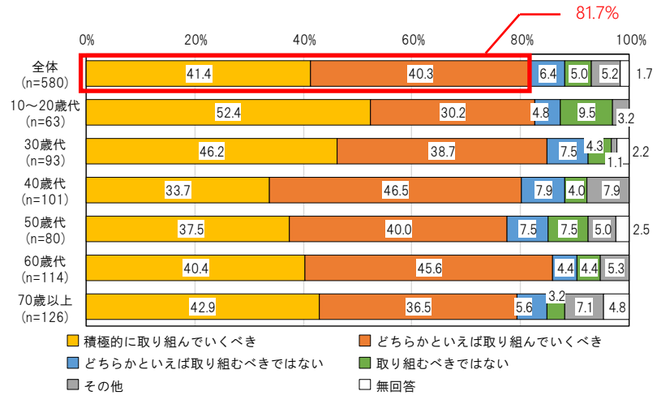
（3）コンパクトな都市基盤づくりへの取組

全体でみると「積極的に取り組んでいくべき」と「どちらかといえば取り組んでいくべき」を合わせた【取り組んでいくべき】は81.7%となっている。〈R4:82.9%〉

年代別でみると【取り組んでいくべき】は10～20歳代・30歳代・60歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

・令和4年度と比較すると全体として大きな変化は見られない。
・10～20歳代・30歳代・60歳代において【取り組んでいくべき】が特に高く、全体的にもコンパクトな都市基盤づくりへの取組が求められていることがわかる。

＜（3）コンパクトな都市基盤づくりへの取組＞

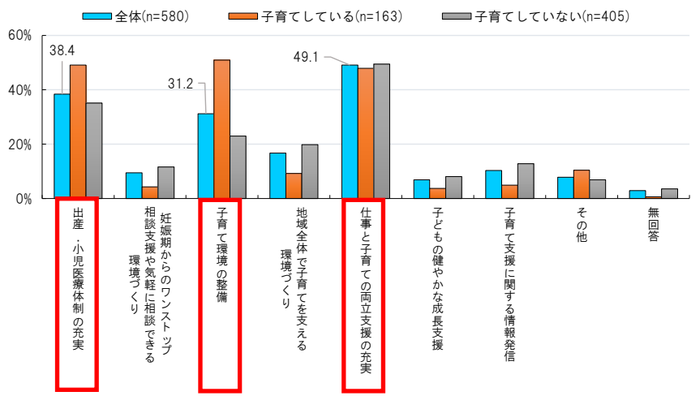


（4）子育て支援として力を入れるべき施策

全体をみると「仕事と子育ての両立支援の充実」49.1%、「出産・小児医療体制の充実」38.4%、「子育て環境の整備」31.2%の順に施策のニーズが高い。

・令和4年度においては、<子育てしている>で「仕事と子育ての両立支援の充実」が最も高く、次いで「子育て環境の整備」となっていたが、令和5年度においては、上記2項目に加えて**「出産・小児医療体制の充実」が9.3ポイント増加し、横並びで高くなっている。**
・「出産・小児医療体制の充実」は、子育て世帯にとって仕事と子育ての両立に関わる課題であり、今後もニーズの高まりが予想される。

＜（4）子育て支援として力を入れるべき施策＞



！調査結果まとめ

・人口減少対策については、「市外からの移住や定住の促進」への期待が高く、コロナ禍による住環境ニーズの変容を踏まえ、30歳代・40歳代を中心としたさらなる移住・定住施策の展開を進めていく必要がある。「妊娠、出産、子育てへの支援」のニーズも高く、人口減少対策としても子育て支援施策の充実が求められている。
・コンパクトな都市基盤づくりに取り組むべきとの意見は8割と高く、住民のニーズや要望を把握し、コンパクトタウン化に関連した取組への期待がうかがえる。
・子育て環境については、仕事と子育ての両立支援の充実など、今後もニーズの高まりが予想される。
・“mGAP”を用いて伊豆市への愛着について要因解析をしたところ、特に地域推奨度（伊豆市を知人友人に「推奨」する気持ち）が低い事がわかった。愛着が高い市では、新しい人々が市に定住しやすく、既存の住民も定住することが期待できることから、今後は、地域推奨度を高める取り組みが大切である。